

経営比較分析表（令和6年度決算）

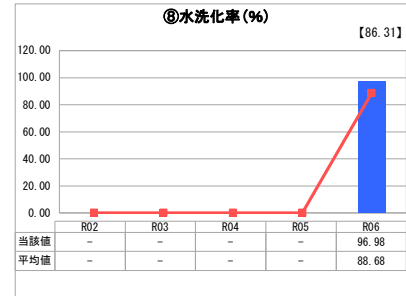
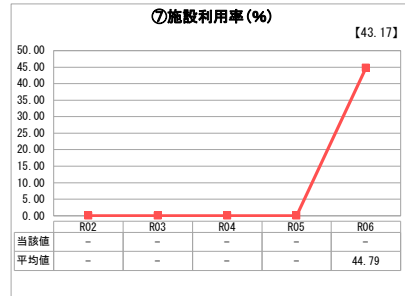
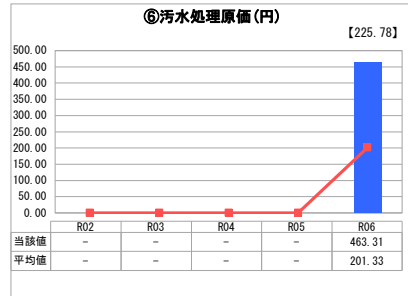
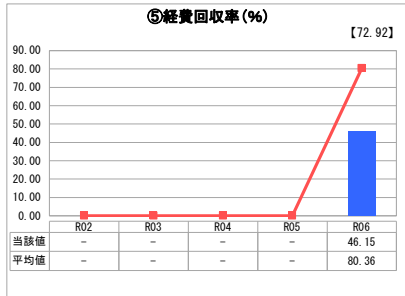
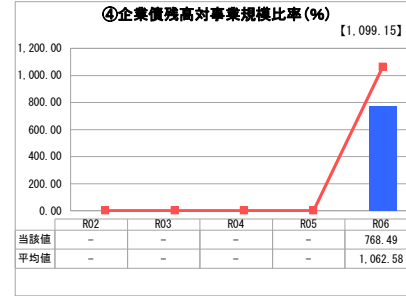
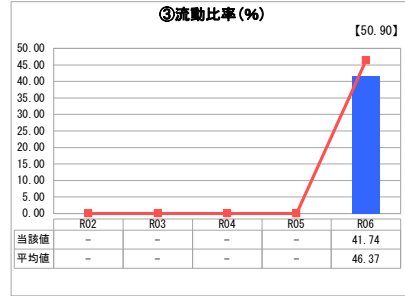
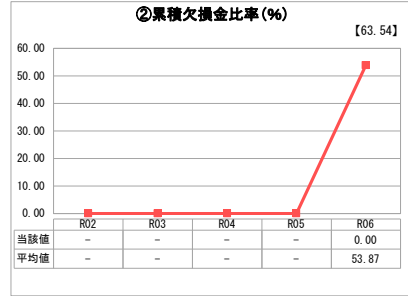
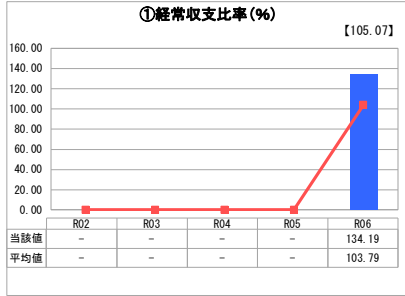
北海道 大空町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	79.42	20.27	94.13	4,441

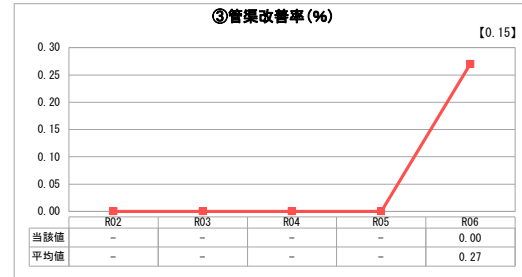
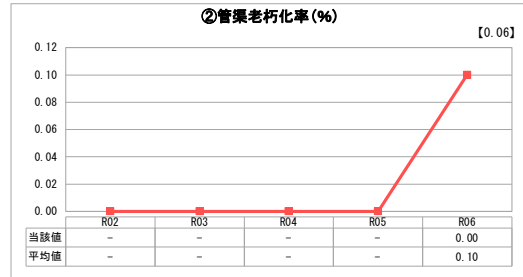
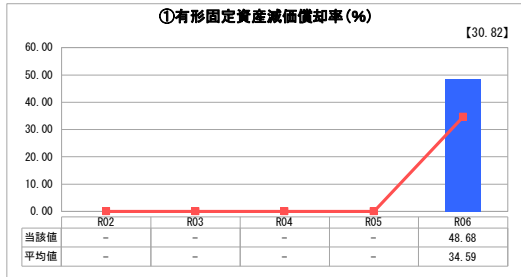
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,441	343.66	18.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,291	0.98	1,317.35

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率とは、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費、支払利息及び地方債償還金等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上を継続していくことが必要であり、今後も適正な使用料収入の確保が必要である。

企業債残高対事業規模比率とは、料金収入に対する地方債残高の割合であり、地方債残高の規模を表す指標である。料金改定による収入増及び施設改修の減により減少している。経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況である100%を超えることが必要である。現状46%と低い数値となっており、今後さらに施設の老朽化により更新が必要となり、財源の確保が必要となってくるため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

汚水処理原価とは、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の高方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要である。施設利用率とは、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。大空町で排出される汚水は網走市の施設で処理しているため利用率はゼロである。

水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。97%程度で横ばい状態であり、公共水域の水質保全及び使用料収入を図るため、100%を目指した水洗化率向上のための取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率とは、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標である。

事業着手から32年が経過し、管渠に関しては標準耐用年数に達してはいるが、経年劣化しているマンホールポンプ所の電気・機械設備の更新をストックマネジメント計画に基づき実施している。

全体総括

適正な使用料収入の確保として使用料の見直し及び経営改善を図っていく必要がある。(令和元年度・令和2年度に料金改定)

料金改定の見込みとしては、地方公営企業会計法適用移行、経営戦略の見直しを行うことで、適正な料金による事業運営を行うことが可能と考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。